

第1回東京イミグレーション・フォーラム 会議概要

2022年3月2日、3日

I 開会

- 1 2022年3月2日及び3日、法務省及び出入国在留管理庁が主催する、第1回東京イミグレーション・フォーラムが、18か国・地域（オーストラリア、カンボジア、カナダ、中国、香港、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、英国、米国及びベトナム）の入国管理当局の代表（高級実務者）の参加を得て、開催された。会議には、このほか、国際移住機関（IOM）、参加国の駐日大使館及び関係省庁がオブザーバーとして参加した（オンライン参加と来場参加のハイブリット方式で開催）。
- 2 冒頭、古川禎久法務大臣が、開会の挨拶を行い、各国・地域間の情報交換や連携・協力が強化され、ポストコロナの世界にふさわしい出入国在留管理行政が実現されることへの期待を表明した。

II 議論の概要

- 3 続いて、佐々木聖子長官による基調報告が行われた。全体会合の最初のテーマである「出入国管理上の危機管理対応」に関し、同長官は、新型コロナウイルス感染症への水際対策と国際的な人の往来再開が重要な課題であると指摘した。また、二つ目のテーマである「外国人材の移動に伴う課題及びその対応方策」について、我が国の外国人材に係る受入方針や2018年に創設した在留資格「特定技能」の運用状況などを説明した。
- 4 基調報告に続き、佐々木聖子長官が議長を務め、全体会合を行った。「出入国管理上の危機管理対応」について、発表者からは、新型コロナウイルス感染症の防止と国境再開を同時に行う取組や国境管理に活用している技術など自国・地域で講じた出入国管理上の水際対策について説明がなされた。
- 5 「外国人材の移動に伴う課題及びその対応方策」について、発表者からは、外国人材の受入れ又は送出しの制度と現状、コロナ禍における課題やその対応に関する説明がなされた。

- 6 全体会合の合間に「入国・在留手続の合理化や外国人の利便性向上のための取組」及び「送還を巡る課題」の2つのテーマに関し、それぞれ分科会が開催された。前者のテーマでは、入国手続の自動化や簡素化を目的とした技術の活用について、後者のテーマでは、送還業務の現状やコロナ禍で直面した課題について、参加者により発表や意見交換が行われた。

Ⅲ 閉会

- 7 参加者は、各国・地域の入国管理当局者間で、直面する課題等について情報共有や意見交換がなされ、率直で活発な議論が行えたことにより、東京イミグレーション・フォーラムが国際的な出入国在留管理行政に関する情報共有・意見交換のプラットフォームとしての役割を果たしたとの認識を共有するとともに、入国管理当局間の連携強化を促進する本フォーラムを立ち上げた日本に対して感謝の意を表した。
- 8 議長は、全ての参加者による本フォーラムに対する支援と貢献に感謝するとともに、今後も同フォーラムを定期的で開催し、次回は来年度中に東京で開催したい旨述べ、参加者はこれに対する賛意を示した。